

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故は、甚大な被害とともに、これまでの大量のエネルギーを使う快適な暮らしに明確な疑問を投げかけました。3・11をきっかけに電力やエネルギーについて私たちは多くを知り学んでいます。

□地域の電力供給と利用をIT技術で効率的に

2月、東京電力と原子力損害賠償支援機構は、節電効果を見込み電力使用量を常時把握できる電力計「スマートメーター」の導入計画を発表しました。従来型メーターから交換できればその後は、地域でエネルギーを有効活用する「スマートコミュニティ」の実現が近づきます。

□自動的に省エネモードへ

たとえば暑い夏の日、冷房の多用で電力は予測を上回ることがあります。そんなときスマートコミュニティのコントローラセンターは各家庭の電力使用を抑え、太陽光発電によ

る電力を積極的に使うようにスマートメーターに指示を出します。家庭ではプログラムにもとづき、省エネモードへの切り替えや一時停止をします。また、太陽光発電を利用したり、電気自動車の蓄電池から電気を取り出しやりくりします。

節電に協力した家庭はコミュニティ全体の省エネやCO₂削減への貢献で、電気代の割引や家計にプラスになるよう自動的に省エネになるようなサービスもできるようになります。

スマートコミュニティ

地域でエネルギーを有効活用する次の世代の社会システムが、もうすぐ目の前に来ています。

省エネやCO₂削減への貢献で、電気代の割引や家計にプラスになるよう自動的に省エネになるようなサービスもできるようになります。

□エネルギーの地産地消へ

コントローラセンターでは、地域の利用実績や気象情報を元に発電量を予測したり、コミュニティ全体でバランスよくエネルギーを使います。自分たちで使うエネルギーを自分たちで作ります、エネルギーの地産地消も現実となってきます。身近では埼玉県のエコタウン構想、復興モデルとして検討されている宮城県のスマートシティ構想が報道されています。

高知県梺原(ゆすはら)町では雄大な自然を生かしエネルギーの自給自足をめざしています。現在のエネルギー自給率28・5%。電力の売買取入は年間約3,500万円にもなっているそうです。

電気自動車、スマートハウス、再生可能エネルギー、最近よく耳にするようになったこれらの新技術はみな、スマートコミュニティを構成する重要な要素です。

単独の自治体ではできないことも、広域で連携することでその可能性は広がるのではないのでしょうか。

いんぷおめーしょん 茶ティ☆タイム

日時 5/17(木) 10時~12時
場所 くらぶメゾン鶴ヶ島

(鶴ヶ島市富士見2-12-15)

・3月議会報告
・6月議会に向けて、他

